



# 平成 25 年 3 月期 決算短信[日本基準] (連結)

平成 25 年 4 月 25 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 俊三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 28 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	1,025,409	△2.1	157,043	5.0	170,207	3.0	105,714	5.0
24 年 3 月期	1,047,731	△1.0	149,632	0.3	165,237	3.1	100,643	0.5

(注) 包括利益 25 年 3 月期 190,782 百万円(187.1%) 24 年 3 月期 66,450 百万円(75.2%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	248.94	248.92	7.0	9.1	15.3
24 年 3 月期	237.03	—	7.0	9.2	14.3

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 6,430 百万円 24 年 3 月期 15,656 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	1,920,903	1,623,176	82.0	3,709.19
24 年 3 月期	1,809,841	1,494,573	80.3	3,422.93

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 1,576,095 百万円 24 年 3 月期 1,453,353 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	235,622	△ 119,254	△ 44,011	363,028
24 年 3 月期	96,567	△ 89,190	△ 42,174	270,321

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,459	42.2	2.9
25 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,475	40.2	2.8
26 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 26 年 3 月期の配当金額は未定であります。

## 3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

平成 26 年 3 月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名 鹿島塩ビモノマー(株)）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）25年3月期 432,106,693株 24年3月期 432,106,693株
- ② 期末自己株式数 25年3月期 7,190,226株 24年3月期 7,512,807株
- ③ 期中平均株式数 25年3月期 424,651,110株 24年3月期 424,594,890株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	559,499	△ 3.4	77,253	△ 3.6	87,024	6.1	56,704	15.6
24年3月期	579,017	△ 3.9	80,107	4.3	82,003	5.8	49,035	10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	133.53	133.52
24年3月期	115.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	839,287	697,627	82.9	1,637.17
24年3月期	841,823	672,272	79.5	1,575.69

(参考) 自己資本 25年3月期 695,662百万円 24年3月期 669,028百万円

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(税効果会計関係)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

(補足資料) 四半期業績の推移

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな回復が続きましたものの、財政問題による欧州の低迷や中国など新興国の成長鈍化もあり、全般的には減速傾向が続く展開となりました。一方、日本経済は、年明け以降、明るい兆しが見られましたものの、世界経済の減速等の影響もあり、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、技術や品質の向上のほか新規製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。また、海外新工場の早期戦力化や原材料の安定的な確保にも注力するなど、強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ 2.1% (223 億 2 千 2 百万円) 減少し、1 兆 254 億 9 百万円となりました。営業利益は、前期に比べ 5.0% (74 億 1 千 1 百万円) 増加し、1,570 億 4 千 3 百万円となり、経常利益も、前期に比べ 3.0% (49 億 7 千万円) 増加し、1,702 億 7 百万円となりました。

また、当期純利益は、前期に比べ 5.0% (50 億 7 千 1 百万円) 増加し、1,057 億 1 千 4 百万円となりました。

#### ②報告セグメント別の概況

##### 塩ビ・化成品事業

塩化ビニルは、米国シンテック社が、米国内の需要回復が低水準にとどまりましたものの、中南米をはじめとした世界中の顧客への拡販により、高水準の出荷を維持し、業績を大きく伸長させました。また、オランダのシンエツPVC社も出荷が順調でした。一方、国内事業は、需要の低迷や原料価格上昇の影響もあり、厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 6.1% (196 億 6 千 7 百万円) 増加し 3,436 億 9 千 7 百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ 92.6% (219 億 1 百万円) 増加し 455 億 5 千 2 百万円となりました。

##### シリコーン事業

シリコーンは、国内におきましては、化粧品向けが堅調でしたが、自動車向けが期後半から振るわず、また、電子機器向けは総じて低調に推移しました。一方、海外におきましては、中国などアジア地域での市況低迷の影響を強く受けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 4.7% (64 億 3 千 2 百万円) 減少し 1,290 億 2 千 9 百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ 15.0% (50 億 4 千 4 百万円) 減少し 286 億 4 千 3 百万円となりました。

##### 機能性化学品事業

セルローズ誘導体は、国内におきましては、建材用製品や医薬用製品が順調に推移したことに加え、ドイツのSEタイローズ社も、塗料用製品を中心に堅調に推移しました。また、豪州シムコア社の金属珪素は、市況低迷の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 4.1% (36 億 1 百万円) 減少し 835 億 2 千 6 百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ 1.6% (2 億 3 千 1 百万円) 減少し 144 億 6 千 7 百万円となりました。

### 半導体シリコン事業

半導体シリコンは、スマートフォンやタブレット PC 用などの一部の先端デバイス向けが堅調に推移しましたものの、パソコンや薄型テレビなどの民生機器向けが低迷したことから、厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 11.8% (271 億 9 千万円) 減少し 2,024 億 6 千 6 百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ 36.1% (123 億 9 千 6 百万円) 減少し 219 億 3 千 7 百万円となりました。

### 電子・機能材料事業

希土類磁石は、ハードディスクドライブやエアコン向けなどが低調に推移しましたものの、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが堅調でした。また、フォトレジスト製品は、半導体デバイスの微細化の進展もあり順調に推移し、LED用パッケージ材料も堅調でした。光ファイバー用プリフォームは、需要が底堅く推移したことに加え、中国の新工場の稼働も寄与し、堅調な出荷が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 2.8% (49 億 8 千 9 百万円) 増加し 1,827 億 8 千 1 百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ 7.1% (26 億 9 千 2 百万円) 増加し 408 億 6 千 3 百万円となりました。

### その他関連事業

信越ポリマー社の自動車用キーパッドは順調に推移しましたものの、半導体ウエハー関連容器は、半導体デバイスの需要低迷の影響を受け、低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 10.4% (97 億 5 千 6 百万円) 減少し 839 億 7 百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ 11.3% (5 億 6 千 9 百万円) 増加し 56 億 1 百万円となりました。

## ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、緩やかな回復の動きが続くものと期待されますが、欧州の財政問題による影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。また、国内におきましても、景気の回復が期待されますものの、雇用情勢の先行きや世界景気下振れの影響が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループの総合力を活用し、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開してまいります。また、生産性と品質の向上に一層注力するとともに、特長ある製品の開発により新たな需要を開拓いたします。さらに、最適立地での製造拠点の建設により世界的な事業展開を一段と加速させるとともに、原材料の安定的な確保にも努めるなど、盤石な事業基盤の構築をめざしてまいります。

一方で、当社グループの事業は資源およびエネルギー価格の変動、半導体デバイスや電子機器製品の需要の変動などの影響を受けます。これらを含め当社グループを取り巻く事業環境の先行きは不確実であり、現時点では合理的な業績予想を行うことは困難であるため、本決算発表時においては平成 26 年 3 月期の連結業績予想は未定といたしました。連結業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示します。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,110億6千2百万円増加し、1兆9,209億3百万円となりました。主として、円安の影響を受け在外連結子会社の円換算額が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ175億4千1百万円減少し、2,977億2千7百万円となりました。

純資産合計は、前期末に比べ1,286億3百万円増加し、1兆6,231億7千6百万円となりました。主として、当期純利益1,057億1千4百万円により利益剰余金が増加したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の80.3%から1.7ポイント増加し、82.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	24年3月期 (23/4~24/3)	25年3月期 (24/4~25/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	302,285	270,321	△31,964
①営業活動によるキャッシュ・フロー	96,567	235,622	139,055
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,190	△ 119,254	△30,064
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,174	△ 44,011	△1,837
④換算差額他	2,833	20,350	17,517
現金及び現金同等物純増減額	△ 31,964	92,707	124,671
現金及び現金同等物期末残高	270,321	363,028	92,707

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して34.3%（927億7百万円）増加し、3,630億2千8百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,356億2千2百万円（前期比1,390億5千5百万円増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,640億7千万円、減価償却費が809億6千1百万円、売上債権の減少額が328億3百万円、たな卸資産の減少額が177億8百万円、法人税等の支払額が640億4百万円であります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,192億5千4百万円（前期比300億6千4百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出807億7千5百万円などによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は440億1千1百万円（前期比18億3千7百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払額424億5千9百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期 (20/4~21/3)	22年3月期 (21/4~22/3)	23年3月期 (22/4~23/3)	24年3月期 (23/4~24/3)	25年3月期 (24/4~25/3)
自己資本比率 (%)	81.1	80.9	80.0	80.3	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.2	130.3	98.4	112.1	138.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	9.2	11.5	6.6	15.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.3	216.2	403.8	187.9	488.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆様に適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資等に充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努めております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金（50円）と同様1株につき50円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様1株当たり100円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、未定としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全をいかなる場合でも最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の絶え間ない向上に努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変する市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。前項の「会社の経営の基本方針」に記載しました方針をもとに、毎日、毎月そして毎年の経営を着実にを行い、実績を積み重ねながら、売上、収益を成長させていくことに注力しています。

### (3) 会社の対処すべき課題

塩化ビニル事業では、米国シンテック社で建設いたしました電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場や米国の有利な原料事情を活かし、また、世界の需要動向を的確に見極めた営業戦略により、世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての地位を、さらに強固なものにしてまいります。

半導体シリコン事業では、世界最大のメーカーとして、今後とも、国内外の複数の製造拠点による高品質製品の安定供給に努め、スマートフォンやタブレット PC の市場拡大に伴うデバイス需要の増加に適切に対応してまいります。また、先端デバイス向けウエハーの開発や販売に注力し、最先端分野での競争力の強化を図ってまいります。

シリコーン事業では、幅広い産業分野で多様な用途を有する製品特性を活かし、付加価値の高い新製品の開発を加速させてまいります。また、日本国内のみならず、中国新工場の早期戦力化をはかるとともに、タイや米国などの既存拠点における事業の強化にも注力し、海外における事業の拡大に努めてまいります。

希土類磁石事業では、原材料の安定的な確保をはかるため、中国やベトナムで原料工場を建設いたしました。今後とも、原材料の安定調達と新製法による原材料使用量の削減に鋭意取り組むとともに、需要の伸びが期待されるハイブリッド自動車向けやその他の省エネルギー関連製品向けを中心に、新規市場の開拓に努めてまいります。

セルロース事業では、ドイツで稼働を開始した医薬用セルロース工場に続き、米国で塗料用セルロース工場の建設を進めております。今後とも、海外における事業の強化と製造拠点の分散化による安定供給体制の構築に取り組んでまいります。

その他の事業につきましても、中国の光ファイバー用プリフォーム新工場のほかベトナムのLED用パッケージ材料新工場などを活用し、世界のマーケットでの飛躍をめざしてまいります。

さらに、将来の事業拡大のため、独自性のある新規製品の研究開発と事業化及びM&Aなども視野に入れた新しい事業の開拓にも注力してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	241,390	252,881
受取手形及び売掛金	264,283	243,785
有価証券	89,301	214,380
たな卸資産	260,308	269,377
繰延税金資産	34,599	27,462
その他	59,344	31,290
貸倒引当金	△6,982	△6,664
流動資産合計	942,244	1,032,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,403	164,885
機械装置及び運搬具(純額)	330,707	356,970
土地	65,400	70,110
建設仮勘定	40,240	50,862
その他(純額)	5,807	6,822
有形固定資産合計	598,558	649,650
無形固定資産		
無形固定資産合計	13,587	14,637
投資その他の資産		
投資有価証券	154,161	129,551
繰延税金資産	19,937	14,590
その他	81,370	80,306
貸倒引当金	△17	△347
投資その他の資産合計	255,451	224,101
固定資産合計	867,596	888,389
資産合計	1,809,841	1,920,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,378	100,197
短期借入金	13,862	5,507
未払金	32,011	28,882
未払費用	45,375	45,537
未払法人税等	34,758	6,220
その他	12,055	13,289
流動負債合計	247,441	199,635
固定負債		
長期借入金	1,454	7,709
繰延税金負債	44,295	65,033
退職給付引当金	16,687	20,185
その他	5,389	5,163
固定負債合計	67,827	98,091
負債合計	315,268	297,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,177	128,234
利益剰余金	1,435,693	1,470,015
自己株式	△40,925	△39,167
株主資本合計	1,642,365	1,678,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	11,591
繰延ヘッジ損益	25	174
為替換算調整勘定	△190,249	△114,172
その他の包括利益累計額合計	△189,011	△102,406
新株予約権	3,491	2,149
少数株主持分	37,727	44,931
純資産合計	1,494,573	1,623,176
負債純資産合計	1,809,841	1,920,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,047,731	1,025,409
売上原価	798,592	769,427
売上総利益	249,138	255,981
販売費及び一般管理費	99,505	98,938
営業利益	149,632	157,043
営業外収益		
受取利息	2,978	2,417
受取配当金	1,530	1,560
持分法による投資利益	15,656	6,430
為替差益	—	4,565
その他	4,775	3,285
営業外収益合計	24,941	18,259
営業外費用		
支払利息	517	465
固定資産除却損	938	690
為替差損	416	—
その他	7,463	3,939
営業外費用合計	9,336	5,095
経常利益	165,237	170,207
特別利益		
震災原状回復費用戻入額	5,491	—
特別利益合計	5,491	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6,137
減損損失	6,191	—
災害による損失	5,312	—
貸倒引当金繰入額	4,553	—
特別損失合計	16,057	6,137
税金等調整前当期純利益	154,671	164,070
法人税、住民税及び事業税	56,417	37,059
法人税等調整額	△2,259	19,696
法人税等合計	54,157	56,755
少数株主損益調整前当期純利益	100,513	107,314
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△129	1,599
当期純利益	100,643	105,714

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	100,513	107,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,410	10,314
繰延ヘッジ損益	△211	238
為替換算調整勘定	△28,452	66,415
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,988	6,499
その他の包括利益合計	△34,063	83,467
包括利益	66,450	190,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,547	186,861
少数株主に係る包括利益	△1,097	3,920

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	119,419	119,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,419	119,419
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	128,177	128,177
当期変動額		
自己株式の処分	—	56
当期変動額合計	—	56
当期末残高	128,177	128,234
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,376,043	1,435,693
当期変動額		
剰余金の配当	△42,459	△42,459
当期純利益	100,643	105,714
連結範囲の変動	1,466	△28,932
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	59,649	34,322
当期末残高	1,435,693	1,470,015
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△40,917	△40,925
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△11
自己株式の処分	1	1,769
当期変動額合計	△8	1,757
当期末残高	△40,925	△39,167
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,582,724	1,642,365
当期変動額		
剰余金の配当	△42,459	△42,459
当期純利益	100,643	105,714
連結範囲の変動	1,466	△28,932
自己株式の取得	△9	△11
自己株式の処分	1	1,825
当期変動額合計	59,641	36,137
当期末残高	1,642,365	1,678,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,275	1,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,063	10,378
当期変動額合計	△2,063	10,378
当期末残高	1,212	11,591
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	895	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△869	148
当期変動額合計	△869	148
当期末残高	25	174
為替換算調整勘定		
当期首残高	△160,087	△190,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,162	76,077
当期変動額合計	△30,162	76,077
当期末残高	△190,249	△114,172
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△155,916	△189,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,095	86,605
当期変動額合計	△33,095	86,605
当期末残高	△189,011	△102,406
新株予約権		
当期首残高	3,822	3,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△330	△1,342
当期変動額合計	△330	△1,342
当期末残高	3,491	2,149
少数株主持分		
当期首残高	38,798	37,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,070	7,203
当期変動額合計	△1,070	7,203
当期末残高	37,727	44,931
純資産合計		
当期首残高	1,469,429	1,494,573
当期変動額		
剰余金の配当	△42,459	△42,459
当期純利益	100,643	105,714
連結範囲の変動	1,466	△28,932
自己株式の取得	△9	△11
自己株式の処分	1	1,825
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34,496	92,465
当期変動額合計	25,144	128,602
当期末残高	1,494,573	1,623,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	154,671	164,070
減価償却費	82,868	80,961
減損損失	6,191	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,663	2,486
投資有価証券評価損益 (△は益)	677	485
受取利息及び受取配当金	△4,509	△3,977
支払利息	517	465
為替差損益 (△は益)	△395	323
持分法による投資損益 (△は益)	△15,656	△6,430
売上債権の増減額 (△は増加)	2,110	32,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,517	17,708
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△2,354	7,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,585	△1,189
その他	△6,723	128
小計	140,960	295,355
利息及び配当金の受取額	8,553	4,754
利息の支払額	△513	△482
法人税等の支払額	△41,124	△64,004
災害損失の支払額	△21,041	—
災害による保険金収入	9,733	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,567	235,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,443	△42,031
有形固定資産の取得による支出	△80,320	△80,775
無形固定資産の取得による支出	△904	△884
投資有価証券の取得による支出	△691	△7,581
投資有価証券の売却及び償還による収入	195	23,877
その他	△9,914	△11,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,190	△119,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,058	△3,407
長期借入れによる収入	1,188	6,517
長期借入金の返済による支出	△2,093	△5,482
自己株式の取得による支出	△9	△11
配当金の支払額	△42,459	△42,459
その他	△858	832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,174	△44,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,026	16,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,824	89,257
現金及び現金同等物の期首残高	302,285	270,321
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,859	3,450
現金及び現金同等物の期末残高	270,321	363,028

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に対する影響は軽微であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

	<u>前 期 末</u>	<u>当 期 末</u>
(連結貸借対照表関係)		
有形固定資産の減価償却累計額	1,393,976 百万円	1,550,390 百万円
(連結損益計算書関係)		
研究開発費	35,725 百万円	37,671 百万円



(セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務委員会など最高意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に各事業本部あるいは各関係会社にて事業を展開しており、「塩ビ・化成品事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」及び「その他関連事業」の6つの製品・サービス別セグメントから構成されていることから、これらを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成品事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
その他関連事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

## ② 報告セグメントの利益及び資産等の額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

③. 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）、資産及び負債等に関する情報

(1) 当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	343,697	129,029	83,526	202,466	182,781	83,907	1,025,409	—	1,025,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,385	4,608	8,122	3	3,234	60,900	80,254	(80,254)	—
計	347,082	133,638	91,649	202,470	186,015	144,808	1,105,663	(80,254)	1,025,409
セグメント利益 (営業利益)	45,552	28,643	14,467	21,937	40,863	5,601	157,065	(22)	157,043
その他の項目									
減価償却費(注2)	20,416	8,245	8,920	26,193	13,754	3,715	81,246	(284)	80,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(脚注)	18,478	15,374	12,193	14,828	18,209	4,161	83,245	(226)	83,018

(脚注) 当連結会計年度において設立した非連結子会社の Shin-Etsu Electronics Materials Vietnam Co.,Ltd.、Shin-Etsu Magnetic Materials Vietnam Co.,Ltd.、及び信越(長汀) 科技有限公司に、3,822 百万円出資致しました。当該出資額は上記に含まれておりません。これらの金額を含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の金額は、86,841 百万円であります。(電子・機能材料事業の資本的支出の金額は、22,031 百万円となります。)

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. 機能性化学品事業の減価償却費には、のれんの償却費 815 百万円を含んでおります。

(2) 前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	324,030	135,461	87,127	229,656	177,792	93,663	1,047,731	—	1,047,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,824	4,483	7,846	1	2,954	68,471	87,581	(87,581)	—
計	327,854	139,944	94,974	229,657	180,746	162,134	1,135,312	(87,581)	1,047,731
セグメント利益 (営業利益)	23,651	33,687	14,698	34,333	38,171	5,032	149,575	57	149,632
その他の項目									
減価償却費(注2)	17,145	7,994	8,795	31,014	14,286	3,897	83,134	(265)	82,868
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,333	14,421	13,002	23,639	14,579	3,356	87,333	(168)	87,165

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. 機能性化学品事業の減価償却費には、のれんの償却費 882 百万円を含んでおります。

3. 半導体シリコン事業において、固定資産の減損損失 6,191 百万円を特別損失に計上しております。

2. 関連情報

○ 地域に関する情報

(売上高)

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
334,288	190,433	100,109	194,891	114,538	91,147	1,025,409

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
366,342	159,617	107,581	180,523	130,920	102,744	1,047,731

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	14,861	13,090
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,293	5,030
賞与引当金及び未払賞与	3,397	3,531
未実現利益	3,192	3,488
補修工事費用	3,681	3,287
取引価格未精算額	5,057	3,018
貸倒引当金	1,639	1,927
税務上の繰越欠損金	1,562	1,794
未払事業税	2,492	687
その他	19,486	16,687
繰延税金資産小計	59,663	52,545
評価性引当額	(-) 3,188	(-) 3,777
繰延税金資産合計	56,474	48,767
繰延税金負債		
減価償却費	42,532	60,329
その他有価証券評価差額金	770	8,433
特別償却準備金	204	153
その他	3,658	3,575
繰延税金負債合計	47,165	72,491
繰延税金資産の純額	9,309	(-) 23,723

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	34,599	27,462
固定資産－繰延税金資産	19,937	14,590
流動負債－その他	(-) 931	(-) 742
固定負債－繰延税金負債	(-) 44,295	(-) 65,033

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
当社の法定実効税率	40.4	37.8
(調整)		
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 2.9	(-) 2.3
持分法による投資損益	(-) 4.1	(-) 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 2.7	(-) 1.4
連結子会社等からの受取配当金消去	2.7	1.3
試験研究費等の税額控除	(-) 1.5	(-) 1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
その他	0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	34.6

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,422円93銭	1株当たり純資産額	3,709円19銭
1株当たり当期純利益金額	237円03銭	1株当たり当期純利益金額	248円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	248円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	100,643	105,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	100,643	105,714
期中平均株式数(千株)	424,594	424,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	34
(うち新株予約権)(千株)	—	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 8,370個 平成20年ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 7,920個 平成21年ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 9,370個 平成22年ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 2,720個 平成23年ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 2,930個	平成20年ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 7,680個 平成21年ストック・オプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 7,408個

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 補足資料：四半期業績の推移

(単位：億円)

		2012年3月期					2013年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
		2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月		2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	
売上高		2,500	2,714	2,700	2,563	10,477	2,665	2,705	2,454	2,430	10,254
	塩ビ・化成品	675	926	870	769	3,240	855	930	803	849	3,437
	シリコーン	355	350	316	334	1,355	322	334	314	320	1,290
	機能性化学品	208	214	227	222	871	215	198	208	214	835
	半導体シリコン	662	580	572	482	2,296	544	541	501	439	2,025
	電子・機能材料	360	405	486	527	1,778	521	495	417	395	1,828
	その他関連	240	239	229	229	937	208	207	211	213	839
営業利益		400	404	372	320	1,496	403	433	375	359	1,570
	塩ビ・化成品	61	73	70	33	237	99	143	100	114	456
	シリコーン	92	82	71	92	337	75	74	70	67	286
	機能性化学品	35	35	35	42	147	39	37	33	36	145
	半導体シリコン	104	107	94	38	343	66	60	53	40	219
	電子・機能材料	92	96	92	102	382	104	106	106	93	409
	その他関連	17	10	10	13	50	18	13	14	11	56
経常利益		422	421	411	398	1,652	410	450	420	422	1,702
当期純利益		238	272	246	250	1,006	266	291	277	223	1,057
減価償却費		191	205	222	211	829	187	196	206	221	810
設備投資		206	216	155	295	872	203	211	166	288	868
研究開発費		83	96	90	88	357	89	96	88	104	377
海外売上高	金額	1,589	1,811	1,770	1,644	6,814	1,753	1,839	1,644	1,675	6,911
	比率※	64%	67%	66%	64%	65%	66%	68%	67%	69%	67%

※連結売上高に占める割合